

効果的な教員養成・教員研修体制の構築

—ジョイント・カレッジの取組の成果と課題—

Construction of effective Teacher Training System

—The report of results and problems—

川本 治雄

KAWAMOTO Haruo

和歌山大学教育学部中期目標・中期計画推進室教学部長

(2005 / 2006年度教員養成GP事業推進担当責任者)

抄録

和歌山県と教育学部の協働によるジョイント・カレッジの取組は2005年度・2006年度にわたって、文部科学省の「質の高い教員養成プログラム」(略称教員養成GP)に応募(申請)し採択された。ジョイント・カレッジ発足までの県教委と教育学部の連携協議会での取組の成果と課題を整理するとともに、2カ年の「県教委とのジョイント・カレッジ」の取組を通して明らかになった成果と課題を教員養成GP事業推進責任者としてまとめたものである。

教員養成・教員研修の体制については、「教育実践力育成・向上」の観点から見直しが行われるなかで、県教育委員会と和歌山大学が連携し、協働して養成・研修にあたるという「ジョイント・カレッジ」のしくみは、有効性を持つことが明らかになっている。本論では、これら一連の取組を考察する。

キーワード：連携協議会 ジョイント・カレッジ 教員養成GP

1. はじめに

2005年4月和歌山県教育委員会と和歌山大学教育学部によるジョイント・カレッジが発足した。これは、1999年12月に立ち上げられた和歌山大学教育学部と和歌山県教育委員会による連携協議会(1999年12月連携協議会発足時点での「和歌山県教育委員会・和歌山大学教育学部連携協議会規程」)にはじまる。それまでは、大学と教育委員会という組織的なかわりではなく、個人的な関係によるものであった。具体的には、各種研修会における指導者としての講師の依頼・受託、各種研究における指導者あるいは研究会での指導助言者としての関係、審議会・委員会などの委員としての委嘱といった様々な形での連携が個人的なレベルで進んでいた。

連携協議会の発足後も、それまでの連携の枠組みは引き継ぎながら、各種の専門委員会(2003年度<平成15年度>には、①カリキュラム開発、②情報教育、③教員養成・研修、④教育相談、⑤高等教育・初等中等教育連携、⑥生涯学習、⑦体験学習、⑧文部科学省委嘱事業、の8つカテゴリーで合計14の専門委員会及び、

企画委員会がおかれていた)等が立ち上げられ、学部及び教育委員会の両者から委員を組織的に選出し現代的な教育課題についての研究・実践の分野を中心に、連携協議会での位置づけをおこなってきた。連携協議会発足後5周年を記念して、それまでの取り組みを総括し、取り組みの内容を広く周知する目的で、文部科学省からも講師を招き、2003年12月に記念講演及びシンポジウムを開催した。(2004年3月発行『連携から協働へ』和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連携協議会発行に2003年度までの取り組みの概要と連携の課題と問題点を整理している)

2004年3月には、教育研究と教育実践の分野でより密接に関連させた取組の一環に位置づけ、連携協議会の発展として、「教育実践」を中心に、和歌山県教育研修センター(現和歌山県教育センター学びの丘<吉松所長>)と和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター(和歌山大学教育学部<川本教育実践センター長>)の両センターが共催して、第1回の「和歌山県教育実践研究集会」をアバローム紀の国を会場に開催した。(2004年3月発行教育実践研究会報告書『平成15年度和歌山県教育実践研究会』)

2004年度末には、和歌山県教育研修センターが、和歌山市内から田辺市に移転し、「和歌山県教育センター 学びの丘」と名称変更されることになり、教育実践研究会の開催は見送られた。この研究会は、ジョイント・カレッジの教育フォーラムに引き継がれ発展的解消となった。

2005年4月には、前述のようにジョイント・カレッジを連携協議会の中に立ち上げ、連携に関わる組織及び内容共に新たな段階を迎えることとなった。(連携協議会及びジョイント・カレッジ組織図参照) ジョイント・カレッジの特徴は、4つの部門における取り組みを整理し、和歌山大学の教員組織の中に「県教委講座」「総合教育実践センター講座」の二つの講座を新設し、県教育委員会及び、学校現場教員・退職教員・附属学校教員を位置づけた点に最大の特徴がある。この取組は全国的にも注目されることとなった。

2. 現代的教育課題と学部・大学院におけるカリキュラム改革

教員養成のあり方が論議され、教員養成における教員としての資質の向上が重視されている昨今、教育現場における教育課題へのアプローチや課題解決に向けての具体的な取組が困難な状況を反映している。

教員養成審議会(教養審)の答申に見られるように、教員養成の質を上げる取組は、教育学部に置いては最重要課題となっている。一方、日本教育大学協会(教大協)においてもこの問題への取組が進められ、教員養成と教育系大学・学部のあり方についての検討がおこなわれ報告がされてきた。

こうした検討のなかで、「コア・カリキュラム」の論議が進められ、モデルカリキュラムとして、具体的な提案がされるに至った。(日本教育大学協会「モデル・コア・カリキュラム」研究プロジェクト答申<2004年>)

和歌山大学教育学部においては、今までの取り組みの経緯を基盤にしながら、和歌山県教育委員会とのジョイント・カレッジの取組として位置づけ、さらに発展させる方向を持ち、学部としての教員養成の質を高めるべく努力を重ねてきた。

3. コア・カリキュラムに関わる学部の取組についての現状と課題

3.1 カリキュラム改革の基本理念・スケジュール

カリキュラム改革についての方向性は、学部の将来構想企画検討委員会で検討してきたが、国立大学法人化のなかで、学部教授会で報告された将来構想で現在

のカリキュラムを大きく変えていくという方向ではなく、現行カリキュラムをより充実・発展させる方向で合意形成がなされ現在の取組の基本になっている。

基本理念としては、地域に根ざし、地域における実体験を通じた現代的教育課題の解決に向けての力量をつけ教員養成のパワーアップを図ることである。この時点での改革の検討スケジュールは、2005年4月にジョイント・カレッジを立ち上げ、教職大学院についての検討を行いながら、学部学生定員移動(問題)の検討を進めるなかで、教員養成カリキュラムの全体を検討するというものであった。

3.2 カリキュラム改革実施に向けての取組

2005年4月より、ジョイント・カレッジの構想を具体化し、県教委と大学による共同科目の開設をするため、ジョイント・カレッジという「しくみ」を立ち上げた。これは、体験的学習を重視し、教育的力量を理論と実践の両面から追求しようとするカリキュラム改革の理念を具現化したものである。学部と県教委の両者による連携協議会の企画委員会で立案し、組織的な検討を経て進めることを合意して実現したものである。

また、オンリーワン創成プロジェクト(大学内の競争的資金によるプロジェクト)に学部として申請し、2004年度、2005年度の2カ年、「地域における実体験を通しての教育の体系化」というテーマのもと採択された。カリキュラム改革の具体的な内容を実体験を通じた教員養成として、「へき地・複式教育実習」「実験工作キャラバン隊」「学校ボランティア活動」の3分野の取組として具体化してきた。(和歌山大学発行オンリーワン創成プロジェクト報告書『Only Oneを創る』2006年および和歌山大学教育学部発行『地域における実体験を通しての教育の体系化—地域で育てる教員養成—』2005年参照)

引き続き2005年度2006年度は学校教育現場のニーズである現代的教育課題についての4つのスモール・プロジェクトを立ち上げ学校教育現場を視野に入れた教員の教育的実践力形成のための研究を進めた。具体的に取組を進めた課題は、①小学校英語活動のあり方、②小学校における防災教育の授業開発・教材開発、③食農教育の取組の現状と食農教育プログラム開発、④国語力育成に関わっての語彙力調査に基づく教材開発の効果検証の4分野の課題である。これらの取組は、中期目標・中期計画推進室教学部(教学部長川本)で企画・検討し、教授会での報告や意見聴取等をしながら推進してきたが、各プロジェクト担当者の課題意識は高いものの、教員養成カリキュラムの改革と結びついた取組であるという学部教員の意識へとは結びつかなかった。

4. 学部の教員養成カリキュラムにおける 教育現場での「体験」活動を取り入 れたプログラムの実施状況について (2005年度教大協ヒヤリング調査を中心に)

4.1 カリキュラムにおける「体験」－「省察」的な科 目の構造化

学校教育教員養成課程においては、教育実習科目として、「教育実習事前事後指導」(1単位、3年、必修)と「3年次実習」(4単位、3年、必修)、「4年次実習」(2単位、教科教育コースの4年、必修)を実施し、「3年次実習」は、附属学校において実施する実習がある。また「4年次実習」は、小学校の場合は和歌山市内の協力校で、中学校の場合は附属中学校で実施している。

現在、これらの教育実習科目の他に、体験型の科目として、3年生対象の「へき地・複式教育実習」と1年生対象の「龍神ミニ教育実習」(総合演習)を設定し、4年生には、応用実習というプログラムを用意している。これは、実習生自ら実習校を依頼し、学部が認定していくという自主性・自発性を重視した発展的な実習プログラムである。

4.2 へき地・複式教育実習

(2単位・3年・選択：免許法「教育実習」の単位)

「へき地・複式教育実習」は、地域に根ざした教育実習改革の一端を担い、平成14(2002)年度から実施している科目である。山間部が地域の大部分を占め、県内の小学校の約3割に当たる小学校が複式学級を持っているという、和歌山県の地域特性を生かした科目である。和歌山県内のへき地地域の小学校を協力校として、全県的な広がりを持って実施しているものである。なお、平成18(2006)年度の履修実績は32名で、協力校は27校、平成14(2002)年度の試行より通算の履修実績は実習学生142名で、延べの実習協力校は91校になっている。(平成18年度実施報告書『平成18年度 へき地・複式教育実習の取り組み』教育実習委員会2007.3発行)

このことについて、教大協のコア・カリキュラムに関わる調査報告書(2006年3月発行)によれば次のように記されている。

「へき地実習」は附属学校での4週間実習が終了している3年の後期試験終了直後の2週間(2～3月)を使って、ホームステイまたは合宿の形式で実施される。複式学級における教育実習を主たる目的とし、「複式授業の参観並びに実習授業を行う」、「子ども理解をすすめる、家庭や地域との連携の中で子どもを把握する」、「地域の中の学校の姿を具体的な活動を通して体験的につかむ」の三つの目的を掲げて実施されている科目である。

「事前指導→実習→実習記録提出→実習報告会」を1サイクルとして実施されており、受け入れ校

及び指導教員、教育実習委員会、教育実践総合センター、ゼミ指導教員の協力によって運営される。単位認定は、指導教員の「実習評価」と教育実習「事前・事後指導の評価」を合わせて教育実習委員会が総合的に判断し、決定される。

また実習の成果を地域に還元するための試みとして、平成16(2004)年度から実習校校長、実習指導教員、ホームステイ家庭などを招いたフォーラムを開催し、実習の取り組みについての大学側の報告、実習のビデオ報告、参加学生の感想報告などが行われている。

4.3 龍神ミニ教育実習

(1年・選択：免許法「総合演習」)

「龍神ミニ教育実習」は、一泊二日で田辺市龍神地域の小学校を受入校として、ホームステイまたは合宿(地域公民館や民宿等に宿泊)の形式で実施している。

履修学生は、4月から4-5名のグループに配属し、活動の計画を策定していく。当日の活動後にはレポートを提出することが求められている。夏季休業中に実施するが、受入校は当日を登校日扱いとし、学校カリキュラムの一環として実施している。

班に分かれての活動の様子は、和歌山大学学芸学会発行の『学芸』や毎年教育学部が発行している『フレンドシップ事業報告書』にレポートし、受講生の最終課題としている。

なお「総合演習」の指導は、教職専門、教科専門、教科教育の各分野の教員が集まってグループを形成し、グループ内で科目内容を検討し実施されるため、年度ごとに開設のテーマは変わるが、龍神のミニ教育実習は、継続した総合演習の中のひとつの取組として定着している。

4.4 その他の体験的活動を取り入れた取組

体験的活動を取り入れたその他の科目としては、「学校臨床のフィールドワーク」「附属学校実地研究入門」「学校外教育論」「教育臨床実地研究」等がある。

例えば「学校臨床のフィールドワーク」では、学校現場の抱えている課題についての基本的な講義を行った後、実際にいくつかの学校へ訪問調査を行い、その分析・検討・共同討議を行う形で実施されている。いずれも学校や学外の教育施設を訪問しての体験学習を取り入れたもので、学内での理論的な講義とセットにした取組として展開されている。

4.5 実践上の課題

2004年度の教大協によるコアカリキュラムに関わるヒヤリング調査で岩田氏は次のように指摘している。

「和歌山大学の教員養成カリキュラム改革の目玉は、「ジョイント・カレッジ」である。県教委との積極的な

人材交流によって、講義内容にも創意工夫がなされており、県教委との長年にわたる連携によって「めざすべき教員像」についても合意がある程度なされてきているため、教育的意義の高い講義になっている。

しかしその一方で、本プロジェクトが答申において示したような「体験と省察を両輪とした教員養成カリキュラムの構築」という点では、「ジョイント・カレッジ」の試みが十分に活かされているとは言い切れぬ部分もあり、今後の課題が残されている。というのも、本年度前期に実施された科目「教育の現状と課題」の実際は、夏季集中の「講義」として行われているためである。和歌山大学の場合、将来構想委員会が提案している「コア科目群の設置」と「ジョイント・カレッジ」が二本立てになって改革が進められているところは大きな特徴であるが、両者の有機的な関連付けという点に課題が残されているものと思われる。」

この指摘のように、両者の有機的な関連は、ジョイント・カレッジのしくみを使って行わなければならない本質的な問題である。ジョイント・カレッジ自体は「しくみ」の提起であり、この枠組みを使ってどのような教育内容を実現していくのかというのが課題となる。

5. 教員養成GPにおけるジョイント・カレッジプロジェクトの取組

次に、2005年度・2006年度と2カ年、これまでの課題をふまえ、成果の上に、総合的に取り組んできたジョイント・カレッジについて、その取組の概要にふれ、2カ年の取組の成果を確認し、課題を克服するための視点を提起する。

5.1 教育プロジェクトの概要

ジョイント・カレッジは、和歌山大学教育学部と和歌山県教育委員会とが、これまで積み上げてきた事業連携をさらに発展させ、組織的にも共同参画して、地域・教育現場のニーズをふまえながら、「教員の資質向上」「地域・学校の教育力向上」にむけて取り組む機構である。目的達成のため、相互にひと（教員）を受入れるための仕組み（「受入・派遣講座」）を置いたことが特徴である。

5.2 教育プロジェクトの内容及び実施の概要

5.2.1 ジョイント・カレッジ事業の概要

2005年4月からスタートさせたジョイント・カレッジは、地域に在る大学と教育委員会が所管する教員の養成・研修について、組織の境界を越えて取り組む計画であり、その企画段階から両者が対等な立場で協議を重ね、実現に至ったものである。このジョイント・カレッジで実施する事業は、「研究科教育」「学部教育」

「教員研修」「地域連携」の4部門からなり、学部・研究科の正規の教育カリキュラム及び県教育センター学びの丘の現職教員研修プログラムとして開講している。

ジョイント・カレッジの事業を担う教員組織は、4つの講座で構成し、それぞれの所管組織の中に置いている。具体的には協議会に設けた「地域連携講座」を除き、「県教委講座」「教育実践指導講座」は、教育学部教員組織の客員講座として、また「研修講座」は県教育センター学びの丘の客員部門として新設している。これにより、地域・教育現場のニーズを把握しながら現場直結型のオーダーメイドの養成・研修に取り組むというものである。

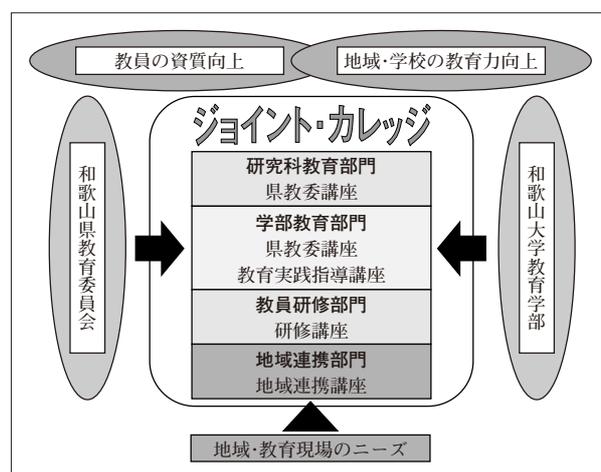


図1 ジョイント・カレッジのしくみ

5.2.2 4つの部門の概要

【研究科教育部門】

教員の専門職的な資質・能力のさらなる向上を目指し、研究科教育をより教育現場の要求に応える内容とする試みとして、従来の研究科履修体系に加えて新たな履修コースを設け、選択履修させる。2005年度は以下の3コースを設置し、2年間で6単位を履修させ、修了者には、学部・県教育委員会連名でのコース修了証書を授与するというものである。

3コースの概要は以下の通りである。

- A 学校マネジメント力量形成コース
 - <開設授業科目ならびに担当者>
 - 「学校マネジメント実践研究Ⅰ」「学校マネジメント実践研究Ⅱ」（新設）
 - 以上の科目（各2単位・必修）の担当者は学部教員と県教委講座客員教員。
 - なお「学校マネジメント実践研究Ⅰ」では、県教育委員会と協議の上、「授業改善と教員のスキルアップ」「学力形成と学校マネジメント」「教育課程と組織マネジメント」「教員のメンタルケア」「学校評価と説明責任」「地域連携と開

かれた学校づくり」「管理職のリーダーシップ」等の研究テーマを設定して進める。

- 「教育学特論Ⅰ」（既設）「生涯学習総合研究」（既設）「教授学特論」（既設）「教育方法学特論Ⅱ」（既設）「学校経営特論」（既設）
- 以上の科目（各2単位・選択必修）の担当者は、学部教員。ただし、「学校経営特論」は県教育委員会からの協力者が一部を担当する。

B 科学教員養成コース

＜開設授業科目ならびに担当者＞

- 「理科実験観察実習ⅠA／物理化学分野」（新設）
 - 「理科実験観察実習ⅠB／物理化学分野」（新設）
 - 「理科実験観察実習ⅡA／生物地学分野」（新設）
 - 「理科実験観察実習ⅡB／生物地学分野」（新設）
- 以上の科目（各2単位・選択必修）の担当者は、学部教員と県教委講座客員教員。

C 地域文化コミュニケーター教員養成コース

＜開設授業科目ならびに担当者＞

- 「環境教育総合研究」（既設）（2単位・必修）担当者は学部教員。
 - 「文化遺産総合研究」（新設）「地域文化総合事業研究」（新設）
- 上記2科目（各2単位・必修）の担当者は学部教員と県教委講座客員教員。

【学部教育部門】

学部教育は、次の3科目において実施する。

＜開設授業科目ならびに担当者＞

- 教育の現状と課題（既設）（2単位・選択）担当者は県教委講座客員教員。
- 教師力養成特講（新設）（2単位・選択）担当者は学部教員及び教育実践指導講座客員教員。
- 教科におけるコンピュータ活用（2単位・選択）担当者は学部教員及び教育実践指導講座客員教員。

【教員研修部門】

県教育センター学びの丘で行われている教員研修の各種講座に講師として派遣し、研修の成果をより効果的にするために連携する。また、学びの丘での研修カリキュラム検討のための協議会などに研究者としての専門的な委員として参画する。

【地域連携部門】

教育実践力を高めるために、「教育フォーラム」「出前講義」「へき地・複式教育実習」「学校ボランティア」「実験工作キャラバン隊」等の主な事業を行う。

5.2.3 実施のための組織・構成メンバー

【連携協議会組織とジョイント・カレッジとの関係】

ジョイント・カレッジは、以下の図の様に和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連携協議会の中に位置づけ運営することとした。研究開発に関わるプロジェクトは、ジョイント・カレッジの事業とは別の位置づけを図ったものである。

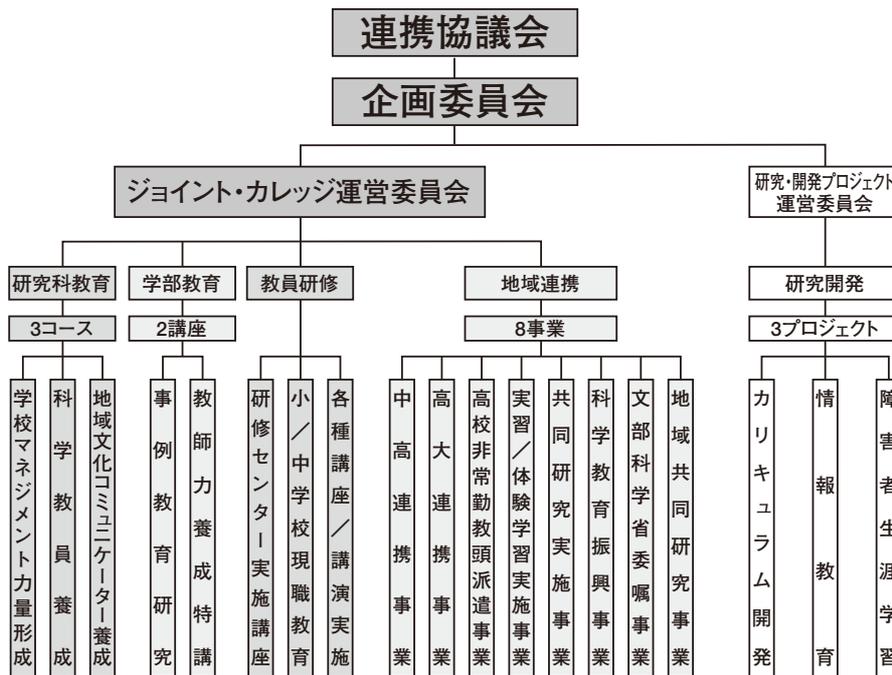


図2 連携協議会組織図（2005）

5.3 教育プロジェクトの特色と評価体制について

このプロジェクトの特色は、以下の3点にまとめられる。

1999年12月からの県教育委員会との9年にわたる組織的連携実績に基づく計画であること、②教育現場の要求に応じて、県教育委員会との協働で、学生・現職教員に高い専門的実践能力を育てる計画であること、③計画実施のための教員組織として「講座」を設置しての取組であることの3点である。いずれも、学部の中期目標・中期計画に掲げられている「教員養成の充実」と密接に結びついた特色である。

ジョイント・カレッジ内部の評価体制としては、連携協議会の下に置かれたジョイント・カレッジ運営委員会が評価作業を行い、第三者の評価を受ける。その評価を生かして、次年度以降の実施計画を立てることになる。

また、外部評価の体制としては、年1回開かれる「教育フォーラム」において、ジョイント・カレッジの実施状況を報告し、評価を受けると同時に、地域、教育現場からの要望を吸い上げる機会とする。さらに、教育現場における教員の資質向上や児童・生徒の学習の質の向上等の点で評価し、改善に生かす方法について検討をするというものである。第三者評価は、教育フォーラムの機会にシンポジウムなどの方法で、取組の具体的な内容に関わって進める。

教員養成コースの3コースの授業実施により、大学院生のより高度な専門的力量形成の充実を図り、あわせて現職教員の教育実践の力量形成に関わる意識の改善を図ることができた。

学校マネジメント力量形成コースにおいては、授業科目「学校マネジメント実践研究Ⅰ・同Ⅱ」により、学校現場や教育行政の第一線で現代的課題に取り組む者が授業を担当し、特に今年度は討論形式の検討の時間を多くとることによって、受講生が共同研究者としてその問題に主体的にかかわる姿勢を持てたことが大きな成果である。さらにその中で、個々人の取り組みの限度と、学校全体で取り組むことの必要性を実感させ、学校マネジメントという視点の重要性を認識させることになった。また、「学校マネジメント実践研究Ⅱ」の学校実地訪問において、講義において獲得された知見についての発展的理解が得られた。今後、これらの大学院生につけるべき力量とその養成のプロセスをより明確化し、適正な評価をしていくことが課題となる。

科学教員養成コースにおいては、授業科目「理科実験観察実習ⅠA・同ⅡA・同ⅡB」を開設し、多くの実験観察の紹介、受講生自身による実験実習を行い、受講生の実験観察指導能力が向上した。また、授業紹介を積極的に行った結果、大学院受講生数は、昨年度の理科教育専修2名・数学教育専修1名の計3名から、理科教育専修3名・数学教育専修2名・国語教育専修2名・学校教育専修2名・発達支援教育専修1名の計10名へと大幅に増加し、理系以外の受講生が増えたことは特に望ましいことである。また、この授業は現職の教員研修の場としても活用され、指導力向上に資することができた。

地域文化コミュニケーター教員養成コースにおいては、昨年度の要望に応え、「環境教育総合研究」をより充実させ、理科系教員3名の参加による実地標本採集実習も行い、文理融合型授業を実施し、様々な要因が複雑に絡み合う環境問題に関しての考えを深めることができた。また、発掘現場での授業（文化遺産総合研究）では、現場で調査技師等の実務教員から実践的な指導を得たことで、県内の地域資料を授業研究に活かす手立てを習得できた。また博物館・美術館で学芸員の実務家教員からプロのコミュニケーター技法の手ほどきを集中的にうけたことで、子どもに生き生きと学び伝える技法についても深められた。またコース修了者に対しては、①授業のための県文化遺産課所蔵出土文化財の貸与および情報提供、②地域教育主事との授業連携などの特典も設けられ、将来の学校教育の新たな可能性が広がることが期待される。ただし、コミュニケーター養成の点から、受講者が多様な分野であるため、修了後も長いタイムスパンでサポートできるシステム作りが今後の課題である。また、学校標本教材に関するシンポジウムを開催したことを契機に、教育委員会

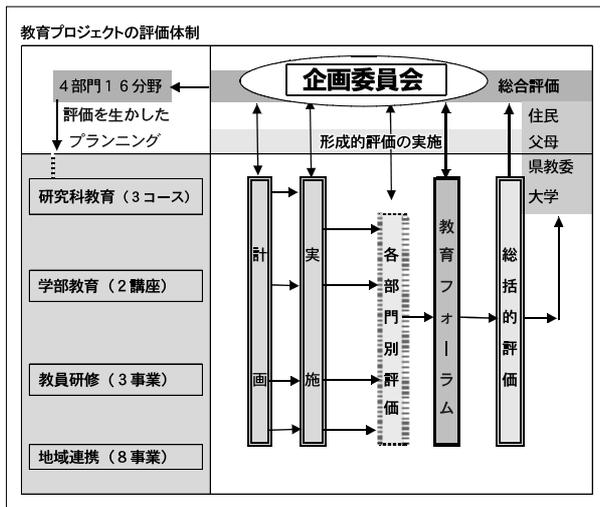


図3 評価体制

6. 2006年度ジョイント・カレッジの取り組みについての成果と課題 （『第2回フォーラム報告集』2007年3月発行）

6.1 研究科教育部門

研究科教育部門の学校マネジメント力量形成コース・科学教員養成コース・地域文化コミュニケーター

と連携して県内地域の学校標本の実体についての正確な調査をしていくこととなった。さらに、緊急に保存すべき学校標本についても検討していくことが議論された。

6.2 学部教育部門及び教員研修部門

学部教育部門においては、「教育の現状と課題」の実施により、現在の教育現場の実情を知る講師から実践的な内容の講義を受けたことにより、現在の教育現場の課題を知ることができ、教職に対する意識を高めることができた。また、「教師力養成特講」の実施により、県教育委員会・教育現場及び附属学校との連携によって現場の教育課題に対応した教師の力量形成を行うとともに、学生に対し課題意識を喚起することにより学習意欲・教職意欲の高揚が見られた。さらに「学習指導におけるコンピュータ活用」の実施により、教材の選択や指導案の作成、また模擬授業について、高いICT活用指導力をもった現職教員に指導を受けることで、学生の情報通信技術を活用した指導力をより高めることができた。

教員研修部門においては、県教育センター学びの丘に置かれる「研修講座」に学部から派遣されて籍を置く教員が中心となり、県教育センター学びの丘の企画する研修内容についての検討を行い、研修を実施することにより、現職教員の力量形成に資するとともに、大学教員の直接的な地域・学校課題の把握の機会となり、教員養成カリキュラムの充実を図ることができた。

6.3 地域連携部門

地域連携部門においては、これまでの実施状況を踏まえて事業に改善を加え実施したことにより、地域の教育・文化の向上に資するとともに、地域の教育現場における体験活動や研究会を通して学部学生・大学院生の教育実践力を高めることができた。また、「地域で学生を育てる」という観点から、地域の実態に即した学部学生・大学院生の学びを組織することができると同時に、大学における知的財産を地域に還元できる機会となった。それぞれの部門ごとに見ると次のような成果が確認できる。

出前講義においては、県教育委員会と連携して行った高大連携・高大接続の取組として、近い将来に大学に入学する高校生の学習意欲を高めることができた。同時に、講師となった学部教員が、今日の高等学校教育の様子を実地に把握することができ、また大学生の入学直前の状況を知ることができ、間接的に大学での教員養成に係る授業改善に繋がっている。

へき地・複式教育実習においては、本学附属学校での実習を終えた学生から実習希望者を募っていることから、意欲的な学生が明確な目的を持って挑んでいる。そのために、各実習協力校からの学生評価や本学の実

習委員会が巡回して観察した学生の授業をはじめとする活動全般から事業の実績をあげている。これらの成果は、別冊子『平成18年度へき地・複式教育実習の取り組み』に詳細に記載している。また、3月6日に開催した「へき地複式教育実習フォーラム」での学生による実習の成果発表に対しても、県教育委員会指導主事より高い評価を得ることができた。なお、当実習は、実習学生の教員としての資質の向上にとどまらず、高齢化する学校現場に、教職への強い意欲を持った若い学生が入り込むこと自体が子どもたちへの刺激となり、結果的に校内の活性化につながったとの評価も得ている。

教育ボランティア・スクールボランティア・ミュージアムボランティアにおいては、その取組を通し、年間を通じて又は数週間集中的に派遣された学生が、学校や博物館等の現場で、受け入れ機関のスタッフから実践的な指導を受けることができた。児童・生徒（ミュージアムボランティアの場合は成人の学習者）との関わりの中で、大学で身につけた教科の知識や教育方法を、実際の多様な場面で活かす力をつける訓練になっており、参加した多くの学生が継続を希望している。

実験工作キャラバン隊においては、実験工作教室に参加した児童・生徒の94%、保護者の100%が「大変おもしろかった」または「おもしろかった」と答えており、子ども達・市民に科学に親しむ場を与える上で大きな成果があった。また、参加学生達は、「子ども達と接することが上手になったと思いますか」との問に対して84%が、また「科学に関する知識が向上したと思いますか」との問に対しては100%が、「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」と答えており、学生たちの能力が大いに向上した。

情報教育プロジェクトにおいては、県教育委員会と連携して応募した、文部科学省委託事業「教育情報共有化促進モデル事業」に採択されたことによって、県内全域を対象とした校内情報化推進指導者育成のための研修会を実施することができた。また、全国規模の「先進IT活用教育シンポジウムin和歌山」での連携協力、附属小学校におけるICT活用授業研究会の共同開催が実現したことも大きな成果である。なお、これらの研究会には、学生も多数参加した。学部教育部門との連携として、これ以外にも「教師力養成特講」の講義を収録し、e-learningコンテンツ化を行った。今後も、県内の優れた実践家による講義をライブラリー化することに取り組み、学部教育、大学院教育、現職教員研修等で活用したい。なお、「教育の情報化」支援に関する活動は、多数実施しており、教育現場からの要望には応えることができています。

教育臨床研究プロジェクトにおいては、大学院生が現場の臨床的問題に接することのできる貴重な機会でもあり、また優れた実践に触発されて大変意欲的な

り、教員が互いの実践を討論することや、学校関係だけでは得難い周辺領域からの知見やコメントも提供されることにより、広い視点を与えることができた。今後の改善点としては、研究会は夜間とはいえ、遠方からの参加者には勤務時間にかかることがあり、教員の派遣についての検討がされている。また、登録メンバーへの連絡はメーリングリストによっているが、メールをしない教員には連絡方法が難しいという問題点があげられた。

教育実習改革プロジェクトにおいては、2007年2月22日に開催したシンポジウムでの本学部、兵庫教育大学、大阪教育大学それぞれの教員養成改革の取り組み報告ならびにパネルディスカッションから、大阪教育大学ならびに兵庫教育大学に比較して和歌山大学教育学部の取り組みは、教育実習改革（特にへき地・複式教育実習）などでは先行しているものの、教職大学院設置に関しては遅れを取っていることが明らかになった。今後見通しのある戦略を一刻も早く確立しなければならないという課題を見出している。

また、岸和田市、阪南市、泉南市教育委員会、ならびに和歌山県教育センター学びの丘と協同で「初任者教員の職業的社会化に関する調査研究」をおこなった。来年度から泉南市教育委員会における初任者研修ならびに、3年次研修のプログラムに本調査結果を活用することになった。

6.4 第2回教育フォーラム

教育フォーラムを開催したことにより、2カ年のジョイント・カレッジに関わる実施状況を、県や各地方教育委員会担当者並びに学校教育現場教員等に、取組の効果と課題を明らかにし報告することができた（教育フォーラム資料として、2カ年にわたる教員養成GPの取り組みの全体報告書『県教委と大学によるジョイント・カレッジ報告書』を配布）。参加した300名を超える本学関係者、県教委関係者をはじめ学校教員、他大学関係者、大学院生のみならず、地域住民・保護者代表からの意見を聞くことによって、外部からの取組みへの評価の機会となり、ジョイント・カレッジの成果を確認し、次年度への改善につなげることができた。

7. おわりに一次年度への展望—

7.1 「教員養成GP」の2カ年のまとめの総括と今後の方向

平成17年度・18年度の文科省の「資質の高い教員養成推進プログラム」に採択され、和歌山県教育委員会と和歌山大学教育学部の協働によるジョイント・カレッジの事業として展開してきた。第1回及び第2回教育フォーラムを開催し、教員養成から教員採用、教員研

修までを視野に入れたこの取組について総括すると以下ようになる。

- ① 県教委・教育学部の協働による「ジョイント・カレッジ」を位置づけて取り組んだ2年間で、教育現場の具体的な課題を直接ジョイント・カレッジ客員教員から提起を受けることにより、大学での学びの質が向上し、より実践的な力を養うことにつながった。
- ② 拠点校における実習を伴った科目での、拠点校教員の「授業」研究会を伴う展開等では、ジョイント・カレッジ客員教員と大学教員、授業提供校の教員の三者による実践と理論の環流が行われて、受講生と共にその成果を共有することが可能となっており、取組の成果が上がっている。中でも、学校マネジメント力量形成コースは、今後の教職大学院での授業のあり方を検討する機会にもなっている拠点校方式や、客員教員との授業のあり方やその方法の有効性、さらに、その効果についても具体的な院生との関わりをなかで検証することができた。
- ③ 客員教員からの取組の成果に基づく報告等を中心に大学の教員がコーディネートしながら進める方式の科目群においては、デマンドサイドでの課題になっている実践の理論化についての示唆を受講生と共に共有することになり、教員養成・研修のあり方の上で貴重な機会を提供してきている。
- ④ 大学院で展開している学校マネジメント力量形成コース、科学教員養成コース、地域文化コミュニケータ教員養成コースの三つのコースでは、修了証を和歌山県教育委員会教育長及び和歌山大学教育学部長の連名で発行し、修了生によるネットワークづくりを開始した。ジョイント・カレッジで培った力を職場で生かした取組事例等の交流を通して日常的な取組の輪を広げていく契機になっている。
- ⑤ 教員養成・研修の場において、教育現場と専門的な教育・文化施設とを繋ぎ、より豊かな教育を提供しようとする試みは、教育文化行政に関わる専門性を自ら体験することにより、受講生がその研修の成果を発揮する基本的な力量を形成してきている。具体的には、学校教育分野からは現職教員が、地域文化について学んだ成果を学校教育の「授業」等で生かしたり、生涯学習課からの教育行政の職員が学校教育との連携の中で地域教育主事の職務を進めたりする基盤ができあがってきている。それぞれの地域の学校教員と各地域の地域教育主事の協働による新しい取組が期待される。
- ⑥ 地域連携部門における様々な事業は、大学の教員養成という観点から見れば、実体験を重視したデマンドサイドの実践的力量を持つ教員養成にむけた取組ということになる。これは、同時に、大学の知的な資源の有効活用という側面を持って進められ、教員養成の質の向上に寄与している。ここでは特徴的な2事例を例示する。

ア)「へき地・複式教育実習」の取組は、多くのへき地・複式小学校に依頼をし学部学生(4週間実習を附属学校で終えた3回生の希望学生を対象)のより多様な教育実習による実践的教育力の育成を目的に、ホームステイ型と合宿型で宿泊を伴った教育実習として進めてきた。年度末を控えた2月末の取組で、実習の授業内容等多くの課題を抱えているが、当該小学校の教職員は勿論、保護者の方々、地域の人々に支えられ、教育委員会のバックアップのもとに実施している。学校での子どもたちの活性化・教員の日常教育活動の見直しにもつながり地域との協働による取組として展開され、効果を上げている。

イ)「実験工作キャラバン隊」の取組は、ボランティアの学生を始めとし、大学における学部の授業科目「ものづくりサイエンス」との連携のもとに取り組まれている。大学での授業での内容を実際の子どもの前でキャラバン隊という形で学生が中心となって出張授業することにより、実験や工作を通して子どもに伝えたい「原理・原則」について深くとらえ、どのようにそれをおもしろく且つわかりやすく、驚きや発見を持って伝えるかという方法を考えることになる。こうした一連の展開を、実際にやってみて、次回の企画段階からの取組に生かそうというものである。「理科離れ」や「理科嫌い」の子どもの問題が論議される中、教員養成の段階で自らの経験を通じた実験や科学工作への取組を生かす視点を重視したものである。

7.2 公立学校を拠点にした理論と実践の統合を図る 「実体験重視拠点校方式教員養成プログラム開発」 (Liaison Office 構想の策定)

文部科学省による学習指導要領の改訂を視野にいれた検討が進むなかで、学力低下やいじめ・不登校など現代的な課題に対応する教育の重要性が叫ばれている。とりわけ、教員養成段階で求められるのが「授業力」「指導力」の育成である。教員養成プログラムの充実に向けて学部を挙げて、これまで、「実体験」を通じた「省察的教員」の育成に取り組んできている。特に、教職大学院の設置目的に見られるように、現場のニーズとしての「教育実践力」を身につけた教員養成が大きくクローズアップされ、確かな指導力と豊かな人間性の涵養が緊急の課題になっている。そこで、「実体験」をキーワードに教員養成プログラム開発に向けた取組を、研究分野の異なる複数の教員が核となり、横断的・総合的に関わる「教育実践研究プログラム推進会議」を組織し、総合的・体系的な活動を行うことによって、豊かな教育実践力を身につけた教員養成を目的に、ジョイント・カレッジのしくみを生かし、2007年度の重点的な取組を展開しようとするものである。

具体的には、地域の資源を活用する観点からの調査を基礎的な研究として実施し、その成果を教材開発と

して生かし、拠点校における授業として展開する。その母体を、「教育実践研究プログラム推進会議」(Liaison Office リエゾンオフィス)とし、ここで企画、調整を行う。この事業には、すでに実施している「龍神地区ミニ教育実習プログラム」「へき地・複式教育実習プログラム」の発展的な位置づけをはかる。

教材開発においては、単独教科だけでなくプロジェクトとしての今後の発展の可能性について具体化を図る。そのため、教科横断的なプロジェクトを組織し、教育内容・教育方法について検討を進め、教材の調査・整理・保存・活用を図り、地域に根ざした教材の開発とその具体的な指導についての検討を進める。

この取組は、現在進めている教員養成課程の学部教育改革の推進に深く関わるものであり、学生指導の取組を具体化する教員養成のあり方も含めて、計画するものである。教員養成における現代的課題に対する「教育実践力」を育成することは、文科省の教員養成改革の必要不可欠のアプローチであり、緊急を要する課題でもある。この成果は現在検討している学部の教員養成カリキュラムの改革に直接寄与するものである。これらは、19年度には整備しなければならない重要な検討事項である「教職実践演習」の先導的試行にもつながる。

教員養成の質を保障するため、教科横断的・総合的なプロジェクトをたて、学生の創意工夫を生かした研究が進められるように、指導教員の学生指導に対する責任体制を明確にすることにより、指導の一貫性を図る。また、継続的に課題追求ができるように配慮することによって、学部改革の切り札となるように進めることが重要である。取組の根幹は、「教育実践研究プログラム推進会議」(「教育実践研究ネットワーク会議」)での企画、立案、運営である。教員養成のパワーアップを図るという試みは、従来の教科教育の枠や教職専門の枠にとどまった取組からすれば、新規性に富み、独創的な取組となる。また、教育現場での「推進校」を核にする取組も全国的にユニークである。

これらの取組を通して、期待される効果は次の二点を挙げることができる。第一に、学際的なプロジェクトによる取組は「総合演習」などに見られるように、従来からもあったが、教科教育・教職専門・教科専門という3つの分野にまたがった横断的・総合的な取組は、専門教育分野において特に期待される教員養成の取組の重要な柱の一つとなる。第二に、この事業の推進により、全国の教育学部の発展の望ましい方向として示された「コア・カリキュラム」についての検討が実践レベルで進むことになり、その効果が期待できる。また、「教員免許更新制度」の研修の内容とも関わる重要な取組となる。

<参考資料・引用資料>

- 和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連携協議会『連携から協働へ』2004年3月
- 教育実践研究会報告書『平成15年度 和歌山県教育実践研究会』2004年3月
- 和歌山大学オンリー・ワン創成プロジェクト報告書『Only One を創る』2006年
- 和歌山大学教育学部『地域における実体験を通しての教育の体系化—地域で育てる教員養成—』2005年
- 教育実習委員会 実施報告書『平成18年度 へき地・複式教育実習の取り組み』2007年3月
- 和歌山大学『県教委と大学によるジョイント・カレッジ報告書』(平成17・18年度文部科学省教員養成GPプロジェクト) 2007年3月
- 和歌山大学教育学部『県教委と大学によるジョイント・カレッジ』(中間報告書) 2006年3月
- 日本教育大学協会「モデル・コア・カリキュラム」研究プロジェクト『教員養成の「モデル・コア・カリキュラム」の検討』
- 日本教育大学協会『会報—平成18年6月—』第92号2006年6月

<参考> 資料

履修基準／平成17(2005)年度入学生から

区分		教育科学コース			教科教育コース		
		教育学・心理学・教育実践	障害児教育学		小1+中2	中1+小2	
基礎免小1種	基礎免中1種						
基礎教育科目	教養科目	14	14	14	14	14	
	基礎科目(外国語コミュニケーション・コンピュータリテラシー)	4	4	4	4	4	
	共通科目(保健体育・外国語)	16	16	16	16	16	
	小計	34	34	34	34	34	
専門教育科目	教科共通	小学校教科	12	12	0	8	4
		中学校教科	0	0	20	10	20
	教職共通	第二欄	2	6	2	2	2
		第三欄	6	6	6	6	6
		第四欄	28	28	16	32	28
		第五欄	2	2	2	2	2
		第六欄	5	5	5	7	7
	特殊教育	0	23	23	0	0	
	教科又は教職	8	8	8	6	6	
	小計	63	90	82	73	75	
専攻専門科目	25	12	16	15	23		
自由選択	14	4	4	14	4		
卒業業績	8	8	8	8	8		
合計		144	144	144	144	144	

※中学校免許に関わる教科共通科目の単位数は教科によって異なる。表に示したのは最小のもの。

中1種の場合:理科のみ24・他9教科は各20。

中2種の場合:数学・美術・英語各10、国語・音楽・保健各12、社会・技術・家庭各14、理科16。